

## コロナを超えて～東アジアの中での沖縄

——寺島実郎先生の講演と玉城デニー沖縄県知事との対談のまとめ——

◇ 2021年4月27日18時30分 那覇市・沖縄タイムスホール

◇ 主催：(一社) 勁草塾沖縄事務所・沖縄タイムス社

※文責(小見出しを含む)：一般社団法人沖縄の家事業グループ事務局

### ■ 全体司会：勁草塾(けいそうじゅく)沖縄事務所 世話人 山内末子(沖縄県議)



・本日は新型コロナ禍、寺島実郎先生はオンライン講演となり、玉城デニー沖縄県知事とはリモートで対談をしていただきます。まずは、勁草塾の代表理事より、ご挨拶していただきます。

### ■ 開会あいさつ 勁草塾沖縄事務所 齋藤勁代表理事



・今回の講演会は沖縄タイムスとの共催となります。

・4月25日の国政選挙の3つの補選では国民の率直な意思を示す結果が出ましたが、沖縄での普天間基地の早期返還、辺野古新基地反対の県民の声の高まりにもかかわらず、先般の日米首脳会談では、この問題がまったく話題に上らず、むしろ現状を助長するようなやり取りであったことに怒りを覚えます。

- ・昨年12月、那覇市で、日本総合研究所の松岡斉理事長をお招きし、「都道府県幸福度ランキングから見た沖縄」のテーマで講演して頂き、つぶさに沖縄の状況を分析して、今後の沖縄をどうしていくのかのご提言を頂きました。本日は日本総合研究所の会長をなさっている寺島実郎先生に講演してもらいます。
- ・新型コロナ禍でどうするか、歴史的に見て、東アジアの中での沖縄の果たすべき役割、県民自身がこれからどう行動していくのか、についてご示唆を頂けるものと思います。
- ・寺島先生には本日、(緊急事態宣言下で) オンライン講演となりますが、講演のあとリモートで参加して頂き、第二部として、玉城デニー沖縄県知事のご参加をえて、沖縄タイムスの与那嶺一枝編集局長の司会で、寺島先生と玉城県知事と対談をいただきます。

### ■ 寺島実郎先生の講演



プロフィール：

一般財団法人日本総合研究所会長

一般社団法人寺島文庫代表理事

多摩大学学長

- ・今回、沖縄に行って、直接お話ができるものと楽しみにしていたのですが、東

京からの移動がむずかしい緊急事態宣言下を考慮して、残念ながら、(東京・九段下の寺島文庫の3階からの) リモートでのお話となります。勁草塾や、連合沖縄、沖縄県には前県知事の時代からいろいろとお世話になっているのですが、本土の人間として、沖縄に対する真剣な問題意識と、心を込めて向き合う問題意識を持って、話していきたいと思います。

## 中国とどう向き合うか～沖縄は要(かなめ)石

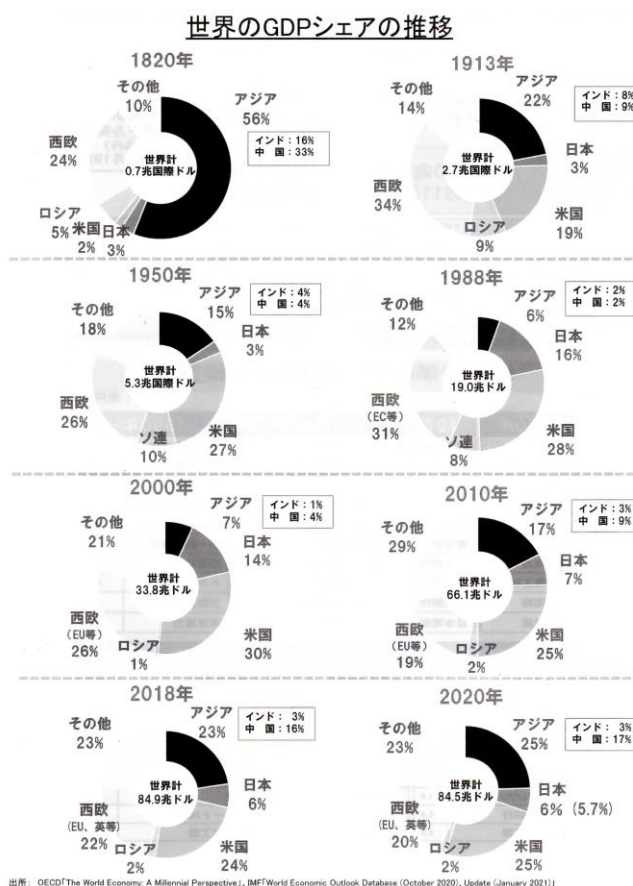
- 21世紀の日本の最大の国際関係上の課題課題が、強大化する、強権化する中国とどう向き合うか、ということであろうと思います。東アジアの秩序にとって、中国と正対していかなければならない日本にとって、沖縄は要(かなめ)石であり、日本にとって大変重要な存在感を持ったものであると思います。

## 時代認識をキーワードに

- 本日、会場に冊子『寺島実郎の時代認識』(資料集・特別版/2021年春号)をお配りしています。内容は「2021年の視座」「コロナ問題の本質とコロナを越える視座」「時代認識の基本資料」であります。そのほか雑誌『世界』で連載している「人類史における宗教」の論稿も入れています。ここに私の問題意識が凝縮されているわけですが、「時代認識」をキーワードにしています。企業経営にしろ、個人の生き方にしても、地域社会の今後にしても、今生きている時代認識ができなければ成功はおぼつかない。その時代認識を一步でも深めるために役立つような話ができればと思います。

「人類史における宗教」の論稿も入れています。ここに私の問題意識が凝縮されているわけですが、「時代認識」をキーワードにしています。企業経営にしろ、個人の生き方にしても、地域社会の今後にしても、今生きている時代認識ができなければ成功はおぼつかない。その時代認識を一步でも深めるために役立つような話ができればと思います。

- (分析は数字の裏付けが大事なのであって) まず資料集の46頁を見てください。「世界のGDPシェアの推移」表です(右の「世界のGDPシェアの推移」を参照)。



1988年、平成が始まる前の年ですが、日本の世界のGDPに占める比重

は16%で、日本を除くアジアは中国・インド・ASEAN 全部合わせても6%でした。つまり平成が始まる頃、日本はアジアで断トツの経済国家でした。2000年、21世紀が始まる年は日本はまだ14%と持ちこたえています。じつは日本のピークは1994年で、17.5%の比重があったのですが、昨年、2020年には日本は6%の比重となり、日本を除くアジアは25%、日本のなんと4倍になっています。この21世紀に入ってのパラダイム（認識）転換に、日本人全体がついていけなくなっているのではないのでしょうか。

- 1950年、日本が戦争に敗れて5年、サンフランシスコ講和条約の前の年、日本の世界GDPに占める比重はわずか3%でしたが、その3%から17%に引き上げていくわけですが、その（成長ぶりの）残影を引きずっているのではないかと、つまり日本の経営者は、まだ日本がアジア（経済）の先頭を走っていると思いついていないのではないのでしょうか。だから、大変なんです。しかも、中国のGDPが日本を追い越したのは2010年であり、2030年には、つまり新型コロナ禍を抜けたあたりには、国際機関等の予測では、日本を除くアジアの比重32~33%に、そして米国は20数%になり、それに対して日本は4%にまで落ち込むと見られています。
- GDP だけですべてを考えるのは危険なのですが、ただ、GDP は創出付加価値の総和であり、我々が経済活動、産業活動をして、額に汗して、知恵を出して活動した成果の総和でなのですが、世界の中で日本人は今、埋没感を抱いているのではないのでしょうか。昨年（2020年）の日本の実質GDPの成長率は、マイナス4.8%、つまり2013年、2014年のころに戻っているのです。それは何を意味しているのか、アベノミクスは吹き飛んでいるのです。

### 日本が依って立つ貿易相手国～米国から中国へ

- もう一点、大事な数字があります。冊子の52頁です（「日本の貿易相手国の

日本の貿易相手国のシェア推移（貿易総額）

年	① 米国	② 中国	③ 中国 (注2)	④ 大中華圏 (注2)	⑤ アジア	⑥ 上海協力機構 (注2)	⑦ 上海協力機構 (注2)	⑧ 中東	⑨ EU	⑩ ロシア	⑪ ユーラシア <sup>(96)</sup>
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.1	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	27.3	11.1	10.5	1.8	75.2
2012	12.8	19.7	22.3	28.3	49.2	23.5	26.1	11.8	9.8	2.0	74.1
2013	13.1	20.0	22.6	28.6	48.9	24.0	26.5	12.0	9.7	2.2	74.2
2014	13.3	20.5	23.2	29.3	49.1	24.4	27.1	11.8	9.9	2.3	74.5
2015	15.1	21.2	24.1	31.0	51.1	24.4	27.3	8.3	10.8	1.6	73.2
2016	15.8	21.6	24.5	31.6	51.7	24.5	27.4	6.7	11.9	1.3	73.1
2017	15.1	21.7	24.5	31.5	52.0	24.9	27.7	6.9	11.3	1.5	71.3
2018	14.9	21.4	23.9	30.8	51.1	24.7	27.2	7.8	11.5	1.5	73.6
2019	15.4	21.3	23.8	30.7	50.6	24.3	26.8	7.2	12.0	1.5	72.9
2020	14.7	23.9	26.5	34.1	54.2	26.5	29.1	5.4	11.7	1.3	74.3
2020(12月)	14.2	24.7	27.4	34.7	55.1	27.5	30.2	5.4	11.7	1.4	75.3

(注1) EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国、2013年7月から28カ国  
(注2) 上海協力機構：加盟8カ国（中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン）  
オブザーバー2カ国（モンゴル、イラン）  
(注3) ユーラシア：アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の島国も含む

シェア推移(貿易総額)」を参照)。通商国家である日本が一体どこと貿易することによって成り立っているのか、ということなのですが、このファンダメンタル(基礎的経済指標)を確認するための大切な資料となります。

- 日本の(輸出と輸入を足した)貿易総額の相手先(国)の比重を示す、1990年のバブルのピークの頃から昨年2020年までの推移表です。まず米国、1990年は27.4%で、3割近くが対米貿易で成り立ち、その10年前は4割を占めていました。が、対米の比重がだんだん落ち始めて、2011年東北大震災の頃には11.9%までに落ち込みました。1割以下に落ち込むのかと思っていましたが、2015年15.1%に回復し、15%台に蘇(よみがえ)りました。それは米国の実体経済が堅調だったからです。西海岸シリコンバレーのビジネスモデル、東海岸の金融ビジネスモデル、南ヒューストンのシェールガス革命(世界の産油国に)などの状況を背景に対米貿易が15%で推移しましたが、ただ、新型コロナ禍で、現在、対米貿易のシェアは14.7%に落ちています。
- そこで、お隣の中国です。中華人民共和国(「貿易相手国シェアの推移」表の①)と、香港・マカオを含む中国(同②)を区分するとして、香港に対する中国の強権を、我々はいら立ちながら見つめています。中国は香港を完全にグリップしたと言ってよいと思います。つまり実体として、香港・マカオを含む中国が、「中国」となっていますが、日本の貿易相手の、その「中国」の比重が2019年23.8%、2020年には26.5%を占めるに至っています。日本は今年になって、コロナのトンネルを中国でもって、抜けようとしていると言っても過言ではありません。

### 日本は頭と体がバラバラ

- ここで、皆さんは、ピンとくると思いますが、日本は政治的には対米関係を踏み固めて、中国の脅威と向き合おうとし、米国との一体化という路線が頭の中の8割を占めているのではないのでしょうか。菅首相が訪米しても必ず出てくるのは「日米同盟強化」というキーワードです。つまり、よく考えれば、頭と体がバラバラなんですね。下部構造という言葉がありますが、産業、経済の関係では対中国との関係を拡大する方向でコロナのトンネルを抜けようとしている、しかし、政治的には日米同盟という、この矛盾が日本の迷走、混迷を生んでいます。米中対立の中、米国か中国か、といった考えで向き合うと、選択肢をせばめてしまう。ただ、中国と連携して米国と向き合うという選択肢は日本にはありません。つまり対米関係を引きずりながら中国と向き合うかっこうとなっています。したがって、日米中の関係の中で、ASEAN、インドなど、アジアの他の国々の中で、成熟した民主国家として、技術を持つ産業国家として、アジアの要石として日本が存在を示し得ることができるかどうか、その重要な段階にあると言ってよいのではないのでしょうか。

- ・中国を含むアジア（同⑤）を見ると、2020年は54.2%でした。この54.2%から中国（同③）の26.5%を引くと、27.7%ということになります。つまり中国よりも、中国を除くアジアとの比重が大きいということが分かり、このことが、日本にとって示唆的と言えます。

### アジアのダイナミズムをいかに吸収するか

- ・そこで、第一のポイントとして、考えてほしいのが、アジア・ダイナミズムです。つまり、アジアのダイナミズムをどれだけ賢く吸収して、日本の成長率、前進につなげることができるか、日本にとって大きなポイントとなってきます。この点を、ファンダメンタル（経済指標）として踏まえておきたい。

### 国際連合は誤訳であって正しくは「連合国」

- ・それでは、その中国と正対していくときに、日本人として知っておかなければならない三つのファクトについて、話したいと思います。
- ・まず、第一点（の事実認識）ですが、国際連合という世紀の大「誤訳」です。どういう意味かと言いますと、国連のことを United Nations と言います。そのまま訳すと、「連合国」なんでね。国際連合という用語は出てきません。中国でも、国際連合という言葉は使いません、連合国なんでね。このことが、今からお話することに大きく影響してきます。

### 大西洋憲章～領土不拡大を宣言

- ・どういう意味か、というと、なぜ、戦後、沖縄が米国領にならなかったのか。潜在主権を日本に残しながら、米国が統治した期間があることは沖縄の方はもちろん多くの人知っています。なぜ、米国は沖縄を領有しなかったのか。サンフランシスコ講和条約の中では、沖縄の統治権を米国が預かるという構図となっています（同条約第3条）。どうして、こんなまわりくどい表現となったのか。つまり、連合国の戦争を終えたあとの中心のテーゼ（命題）のひとつが、1941年の英国チャーチル首相と米国ルーズベルト大統領とのあいだで交わされた大西洋憲章です。これがのちの「カイロ会談」（大戦中の1943年11月、エジプト・カイロで行われたルーズベルト米大統領、チャーチル英首相、中華民国蔣介石主席の3人の会談。連合国の対日本と戦後のアジアについて決定がなされた）とか、サンフランシスコ講和条約の根っこになっている思想ですが、戦争による「領土不拡大」というテーゼです。戦争で、どんどん領土を拡大していくということを許していたら、いつまで経っても戦争は終わらない。つまり戦勝国が敗戦国の領土を獲得することにケジメをつけようとしたわけです。
- ・日本人は、United Nationsの前に、League of Nations 国際連盟というものが

あったことをよく知っています。この国際連盟という意識を引きずって、大戦のあとの United Nations を国際連合と訳したことに、戦後日本の、ある種、意識が象徴されています。つまり、日本人は国際連合がそんなに機能しているとは思えなくても、国家のエゴを超えた世界連邦に一步近づくような国際機関が存在しているかのようなイメージを国際連合にもっているのではないのでしょうか。しかし、あくまで連合国なんです。その連合国が持っていた考えのひとつが、戦争による領土不拡大であり、このことが、沖縄の位置づけ、また尖閣問題を考える際の重要な認識となってきます。

### 米中の軍事的衝突となれば沖縄は巻き込まれる

- 次に、2点目のファクト（事実認識）です。台湾海峡に、さざ波が立っています。しかし、台湾には米軍基地はありません。もし、仮に中国が台湾に触手を伸ばしてきたら、米国が台湾防衛のために動いたとしたら、その瞬間に、(日本人の誰もが望んでいないことですが) 中国にとって至近距離にある沖縄の米軍基地が米中戦争に巻き込まれていく可能性があります。日米の一体化の流れに、日本がくみすれば、それは「日中戦の覚悟はあるのか」と、問われることとなります。日本人のほとんどが、日中戦を覚悟して日米同盟を考えているとは思いません。むしろ、尖閣の抑止力を期待して、あるいは中国の強権化の抑止力としての米国に期待しているのではないのでしょうか。
- ところが、昨年あたりから、日本も敵地攻撃能力を検討し始めています。中国も当然、敵地攻撃能力を考えます。つまり台湾海峡で火が噴けば、沖縄の米軍基地がまっさきに巻き込まれることになりかねません。それは日本全体が米中の軍事的衝突に巻き込まれていくこととなります。

### 尖閣を固有の領土と言い切れない歴史がある

- 三つ目のファクトです。尖閣問題です。最近、中国が尖閣に揺さぶりをかけてきていることは承知のとおりです。雑誌『世界』の今月号(5月号)に掲載している論稿のテーマは「尖閣問題の本質と外交的解決策の模索」です。この問題ではぜひ、「外交的解決策の模索」に力点を置いてほしい。そこで、尖閣問題を、軍事力でなく、外交論において、国際法理において、解決するとしたら、どういう方向性があるのか、を模索した論稿です。これをたたき台にして、みなさんの論点を整理してほしいと思います。
- まずは、尖閣問題に対する日中双方の主張の違いを考えてほしい。日本の主張は、尖閣は沖縄県に付属し、中国の主張は、台湾に付属しているというわけです。中国の主張では、1895年、日清戦争に敗れたあとの下関条約で日本が台湾を奪い取り、1945年の日本の敗戦で、中国に返還されたのだから、台湾に帰属している尖閣は中国の領土だ、というわけです。しかも、明、清の時代か

ら中国の領土だったというさまざまな古文書を持ち出します。ただ、台湾4百年の、近世から近代の歴史を見ると、半分の2百年間は中国本土の北京が（台湾を）掌握していたわけではないのです。1624年には台湾はオランダ領でした。当時、明の国は、オランダの東インド会社がマカオを攻めようとしたとき、「台湾はこちらの領域ではないので、あっちに行ってくれ」と言っているのです。つまり、尖閣について、日中双方、固有の領土論を持ち出しますが、そう言い切るには限界があるのです。さらに、江戸時代は、沖縄は琉球国であり、ひとつの独立国なんです。ペリーが浦賀にやってきたとき、そのとき琉球・那覇に5回立ち寄って、85日間滞在し、琉球国をひとつの独立国として、正式な外交関係を結びます。琉米修好条約です。その後、1879年、廃藩置県のもと、日本は琉球国を廃して沖縄県とし、このころから尖閣は日本の領土とする展開となったのです。尖閣を日本領土にしたのは日清戦争後。そして、福岡の実業家・古賀家に貸与して、払い下げ、その後、米国の施政権下につながっていくのです。いかに沖縄が日本によって振り回されてきたのか、とつくづく思います。沖縄は日本の大事な一部ですが、固有の領土だというには限界があるのではないのでしょうか。要するに、正当な領土だと言い切ることはできますが、歴史的に「固有」と言うには限界があるのです。

#### カイロ会談～琉球諸島は米国の信託統治へ

- ・日本が領土問題を主張するとき最も大事なことは、サンフランシスコ講和条約であると思います。その第2条、第3条に、台湾及び沖縄に関係のある条文で、同条約にコミットすることによって、敗戦国の日本は国際社会に復帰することになったわけであり、国家として、その約束事を守らなければなりません。第2条は、（日本の）台湾請求権の放棄であり、第3条は、日本国は北緯29度以南の南西諸島、琉球諸島を含むという規定であり、米国を唯一の施政権者とする信託統治制度に置くとする国際連合に対する米国のいかなる提案にも同意するとあります。ここがUnited Nationsの話をした理由なんです。じつはこの背景にあるのは、蒋介石とルーズベルトのカイロ会談における、有名な蒋介石イズムというポイントであり、蒋介石は「この戦争が終わったら、中国は台湾の返還を求めるか」と聞かれ、「もちろん求める」と言い、「それでは琉球はどうか」と聞かれ、「国際機関の信託統治で、米国と中国の共同管理のような形の琉球王国の方が良い」と言っています。信託統治が行われるまで、米国は過渡的措置として、琉球統治権を行使する権利を有するものとなったわけですが、大西洋憲章があって、米国は沖縄を領有するわけにはいかなかったということです。

#### 領有権のないところに施政権はない

- ・つまり沖縄返還協定とサンフランシスコ講和条約は表裏の関係であるわけでは、潜在主権を持っている日本に対して、米国が沖縄の施政権を預かっていたが、日本に返還するとなっているのです。その沖縄の範囲の中に、尖閣諸島が明確に入っています。したがって、尖閣諸島が、日本領なのか、あるいは中国領なのか分からないというスタンスを取ることにはあり得ない。なぜなら、領有権があって初めて施政権が生じるわけです。領有権のないところにも施政権はありえません。ところが、ここが米国のあいまい戦略となるのです。尖閣問題を複雑にしているのは、日中関係だけでなく、日米中トライアングルの関係のもとで、米国のあいまい戦略があると言わざるを得ません。米国は、日本が尖閣諸島の施政権を持っていることは認めるが、領有権を持っているとは認めない、というスタンスなのです。昨年11月、バイデン米大統領が誕生したとき、日本の菅首相との電話会談で、「尖閣は日米安保の対象になる」と言ったことが、日本人をほっとさせたわけですが、本当のことを知らなくてはならない。日米安保の対象となるなら、中国が攻めてきたら、米軍は守ってくれるのか、とさえも必ずしもそう言えない。日本側は、(尖閣を)米軍が守ってくれるというので、辺野古の新基地がある、と考えても、米国はこれまでそうだったように、尖閣の「領有権」には踏み込んでいません。つまり施政権と分けて考えている。沖縄返還協定までは、尖閣は返還する沖縄の範囲であるわけですが、協定の直前となって、1971年7月のキッシンジャーの秘密訪中、その後のニクソン訪中となり、かつ、その年の10月、台湾が国連から放逐され、逆に、中華人民共和国が国連に席を持ったわけですが、中国と、台湾は1968年、尖閣周辺に海底資源があるのでは、との情報があつて、尖閣の領有権を主張し始めるのですが、このころから、米国の中国への配慮が出てくるわけです。これに対し、日本は、尖閣に係るこのような米国のあいまいな態度は不満だと表明したのですが、いずれしても、現在まで、このような事情を引きずっているわけです。

### 米国の「あいまい作戦」が尖閣問題を複雑に

- ・ひと言で言えば、米国が、尖閣の領有権は日本にあると明確にすれば、まず台湾は納得するかどうかは別として、ひとつの方向性を示すだろうし、中国もわかり、です。米国のあいまい作戦が、尖閣のことを複雑にしているのです。あいまいにしておくことが、この地域における米国の影響力を最大化できるという考えなのです。

### 国際法理にかなった解決へ～日本の意思を国際的に表明

- ・そこで、日本として外交的に対応しようとするれば、日米同盟を強化して、その抑止力でもって尖閣を守ろうというような考え方から一歩踏み出して、米国



に対して、まず、領有権と施政権を分けて考えていることについて、日本の立場を明確にして米国の支持を引き付ける、国連安保理に対して、これまでの経緯を説明し、日本の意思を明確に表明しておく、さらに台湾と中国に対して、対話をして、国際法理にかなった解決を求めようという方向へ引き込んでいく、国際司法裁判所への提訴もひとつの方法です。同裁判所は双方の提訴がなければ取り上げませんが、国際法理を遵守するという姿勢をことさらに国際社会に示すことが日本の正当性を示すことになります。広くアジアを見たとき、このような姿勢が大事なのではないのでしょうか。同時に、このプロセスの中で、こんなことで日中間、台湾との関係を損ねてはならないという雰囲気は中国に、台湾に起きてきて、「棚上げしよう」とか「共同開発しよう」という流れが出てくれば良いことで、こちらから先に妥協する必要はないと思うのです。

- ・東京の地方のテレビ局（東京 MX）で、「世界を知る力」という番組を持っていますが、今年は3回に分けて、尖閣諸島問題を取り上げています。この番組は、ユーチューブでも見れます。約70万回のアクセスがあります。パソコン、スマホで沖縄でも見れます。今月（4月）からは、ロシアとの歴史的関係を踏まえて、北方領土問題を取り上げます。「全体知」からとらえて、この問題をどのように考えるのか、という問題意識を固めるために、「世界を知る力」を見てほしいと思います。

## ■玉城デニー沖縄県知事のあいさつ



- ・寺島先生のお話は、世界を俯瞰（ふかん）しながら、歴史からひも解いていく関連性、経済と外交などさまざまな資料に基づいての提起であって、たいへん勉強させられました。
- ・衆議院に席を置いていたころから、日本はもっとアジアに目を向けるべきではないのか、との意見を言うときに、寺島先生の資料（分析）を活かして参りました。日本はあまりにも米国に従属しすぎていると、多くの県民も感じているのではないのでしょうか。東京で政治活動に携わっている中で、沖縄との距離感を感じ、むなしささえ覚えていました。今、沖縄県知事として、世界の、アジアのバッファゾーン（緩衝地帯）としての役割を果たしていくために、アジア各国に視座を据えて、取り組んでいかなければならないと考えていました。そんなときに、寺島先生のお話があり、大いに参考にさせていただきたいと思います。

## ■寺島実郎先生と玉城デニー沖縄県知事の対談 司会：与那嶺一枝・沖縄タイムス社編集局長



**司会** それでは、寺島先生と玉城知事の対談に進みたいと思います。まず、玉城知事より、寺島先生に対し、アフターコロナについて質問があるようですので、玉城知事より、寺島先生へのご質問をお伺いします。

**玉城** 沖縄は今、まんえん防止重点措置を取っていますが、島しょ県であり、小さい離島を抱えている我々とすれば、コロナに対する取組みは、世界的な取組みと国内の取組みを見比べないと、果たしてどうすれば収まるのか、が分かりません。新型コロナの収束が見通せない中、アフターコロナに向けて、国際的な関係とか、経済活動において、アジア、日本、沖縄はどのような対応をしていくべきなのか、それから日本と諸外国の関係において、沖縄にはどんな役割が求められるのか、あるいは担うことができるのか、ということについて、ご意見をお聞かせください。

**寺島** 東京にいて、衝撃を受けている点が二つあります。ひとつは、三菱重工の中型旅客機(MSJ)の開発からの撤退です。自動車産業一本足打法を抜けて、ポスト自動車産業として育てたかったプロジェクトが中型ジェット旅客機の開発でした。世界で、「日本は小型旅客機1機国産化できないのか」と、何度も質問を受けました。ボーイングの部品の6割を日本がつくっていると言っても、部品とか素材とか要素技術では完成体のジェット旅客機はつくれません。米国から型式認証を得られなかったこともあります。このことの詳細の分析は別の機会の説明に譲ることにしたいと思います。

### なぜ国産ワクチンをつくれぬのか～医療行政にゆがみ

もうひとつは、なぜ日本は国産ワクチンをつくれぬのか、ということです。1992年問題と言いますか、1992年に出た判決（ワクチンの副反応の集団訴訟で国が敗訴）をきっかけに、副作用、副反応について、製薬メーカーにすべて責任を負わせ、いらい厚生労働省はワクチン開発には腰が引けてしまい、今回もワクチン対策が遅れた、と一般的には言われています。ところが、医療行政自体にゆがみがあったのです。つまり iPS 細胞でノーベル賞を受賞したことから、再生医療に賭けてしまい、臨床医療がおろそかになってしまった。その結果、ワクチンをつくれなくなった。だから新型コロナのワクチンは海外から輸入しようとなってしまった。したがって、今、日本はパラダイム（認識・やり方）を変えるときではないでしょうか。この1年半、日本は3回の緊急事態宣言を行いました。この間、どれだけ医療分野を深化させたのか、ただスティホームを言うだけでなく、たとえばコロナ病床をどうやって増やそうとしたのか、その結果はどうなったのか、ワクチンの確保もそうですか、具体的に、次の場面に向けて、どういう政策を取っている

のか、意義ある言葉を一切聞かない、それは政治のリーダーからも経済のリーダーからも聞かれない、必死になって乗り切っていこうというメッセージがないのが現状ではないでしょうか。

### 沖縄が果たしていく役割とは

そこで、沖縄です。先ほど話したように、間もなくアジア貿易が日本の貿易の6割を占めるようになります。じつは沖縄において、すでに重要な役割を担っているのがANA（全日空）の国際物流拠点事業です。これはアジアと日本を繋ぐ航空物流であり、ANAは人間を運ぶのは壁があるが、カーゴ（貨物）のロジステック（物流）でもって、業績を支えています。たとえば、青森の新鮮な魚介類を沖縄の拠点に運んで、そこから香港、シンガポールに輸出しています。沖縄が、そのベースとなっています。交易、交流の起点として、沖縄が果たしていく役割をどれだけはつきり意識できるのか、が沖縄の将来を決めるのではないのでしょうか。

### 沖縄を医療と防災産業の拠点に

この3月から、沖縄県の職員が研修ということで、日本総合研究所に派遣されています。このような連携を深めながら、今後、沖縄の医療と防災産業を、沖縄の産業のベースとするという発想で、いっしょに取り組んではいかがでしょうか。先般、日本総合研究所は日本医師会といっしょになって、（コロナ関係で医療についての）緊急調査を行いました。そうしたら、マスク1枚国産化できない国になってしまっていました。8割は海外から買っています。防護服も人工呼吸器も海外から調達する。戦後、日本は国際分業論に立って、競争力のないものはどんどん（外国に）任せたが良くなり、例えば食べ物さえ、自給率が37%（カロリーベース）といった状況です。これからの産業の方向付けのキーワードは、PHPから国民の安全、安心をかける産業にしていくことではないかと考えています。PHPとは松下幸之助が仰った言葉ですが、Peace and Happiness through Prosperityの略で、つまり豊かさのために産業をつくろうというわけです。鉄鋼、電機、エレクトロニクス、自動車産業など、効率的に外貨を稼げる産業を組み立ててきたわけです。そこで、これからの日本が反転攻勢に出ていくときに、世界に冠たる医療・防災産業の拠点にしていくという観点が大事ではないか。たとえば、沖縄にある「道の駅」の、県下2か所に防災拠点をつくって、そこにPCR検査ユニットのコンテナや、医療コンテナ、水まわりの備蓄コンテナを集積して、県の防災力を高めるという「沖縄モデル」の試みの中から、「安全・安心な島オキナワ」をつくりあげていく。東京にいて感じるのが、コロナ禍で、集積のメリットを思い知らされるとともに、ふるさとを思う気持ちが変わ

ってきています。沖縄が、一步前に出た「沖縄モデル」をつくっていくことが問われているのではないのでしょうか。今後、日本にとって太陽と海洋が重要になってくると思います。観光産業という意味だけでなく、人間の生きる道として。日本の人口構造を見ると、沖縄だけが人口が減っていません。冊子の42頁を見てください（「都道府県別人口増加率」を参照）。2015年→2045年の都道府県別の人口増加率（見通し）を見ると、東北ブロックは3割から4割、人口が減るのです。一方、沖縄はマイナス0.4ですが、ほぼ横ばいです。沖縄は移住先としても人気があります。これから子育て、老後の生活において、沖縄はもっとも恵まれた環境であることを実績としてつくっていけば、教育県としても、明るい経済構造・産業構造をつくるのが大いに可能だというふうに考えています。

都道府県別総人口増加率 [2015年→2045年] (推計)				政令指定都市別総人口増加率 [2015年→2045年] (推計)			
国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(2018年推計)							
全国	-16.3%			全国平均	-16.3%	政令市平均	-8.8%
東京都	0.7%	兵庫県	-18.1%	長野県	-23.1%	鹿児島県	-26.9%
沖縄県	-0.4%	京都府	-18.1%	大分県	-23.1%	山梨県	-28.3%
愛知県	-7.8%	熊本県	-19.2%	富山県	-23.3%	和歌山県	-28.6%
神奈川県	-8.9%	佐賀県	-20.3%	茨城県	-23.4%	長崎県	-28.7%
埼玉県	-10.2%	香川県	-20.5%	岐阜県	-23.4%	徳島県	-29.2%
滋賀県	-10.6%	静岡県	-20.5%	島根県	-23.8%	岩手県	-30.9%
福岡県	-10.7%	栃木県	-21.0%	宮崎県	-25.3%	福島県	-31.3%
千葉県	-12.2%	三重県	-21.2%	北海道	-25.6%	高知県	-31.6%
広島県	-14.6%	群馬県	-21.3%	新潟県	-26.3%	山形県	-31.6%
岡山県	-15.7%	鳥取県	-21.8%	山口県	-26.3%	青森県	-37.0%
大阪府	-17.0%	福井県	-21.9%	奈良県	-26.8%	秋田県	-41.2%
石川県	-17.9%	宮城県	-22.5%	愛媛県	-26.9%	福岡市	7.5%
						大阪市	-10.4%
						川崎市	5.1%
						相模原市	-11.6%
						さいたま市	1.7%
						浜松市	-11.7%
						岡山市	-4.9%
						京都市	-12.1%
						名古屋市	-5.3%
						仙台市	-14.7%
						広島市	-6.0%
						新潟市	-15.0%
						熊本市	-6.8%
						神戸市	-15.7%
						千葉市	-6.9%
						堺市	-15.7%
						横浜市	-7.5%
						静岡市	-19.5%
						札幌市	-7.5%
						北九州市	-19.8%

### 尖閣問題では冷静かつ平和的な対応を

司会 (寺島先生ありがとうございました) 続いて、知事に質問します。尖閣の問題について、お聞きします。米国が、尖閣について、日米安保条約の対象地域だと言っていますが、しかし、(寺島先生のご指摘のように) 米国はあいまい作戦を取っています。沖縄県知事として、尖閣問題をどのように捉えていて、また、日本政府に対し、どのようにしてほしいと考えていますか。

玉城 沖縄県がこれまで取ってきたことは、尖閣諸島がわが国の固有の領土であり、歴史的にも国際法上もそのことは明白であり、かつ、わが国が有効支配しているという日本政府の見解を支持しているということです。尖閣諸島周辺海域では、宮古・八重山のみなさんが漁業を行っていますが、周辺の安全確保について、その対応を国に求めてきました。海上保安庁には、中国の船舶が航行する中であっても事態が深刻化しないよう、冷静かつ毅然たる対応を取ってもらっています。しかし、不測の事態が発生しても、沖縄が、紛争に巻き込まれるようなことは決してあってはならないと考えています。機会あるたびに、防衛・外務・沖縄担当大臣には冷静かつ平和的な対応つまり対話でもって中国との関係改善を図って頂きたいと求めています。沖縄においては、台湾、中国との間で、歴史的にも交流してきた経緯があり、例

えば、沖縄県は福建省と友好省県であり、与那国と台湾・花蓮市は姉妹都市を締結しています。そこで、寺島先生にお伺いしたいのですが、日本と中国、日本と台湾が建設的な形で関係を構築していくために、沖縄が取りうるアプローチについて、ご所見をお聞かせください。

### 「沖縄モデル」と言える産業構造にしていく

**寺島** 沖縄県がワシントンに事務所を置き、沖縄の意思を米国に伝うようにしていることはよく理解しています。日本政府は沖縄に向き合い圧力をかけるのではなく、そのエネルギーを米国に向けて、米国と正対すべきであって、そのことが、逆に、中国が日本を見たとき、「日本は米国の周辺国だ」という見方でなく、主体性をもってアジアをこのようにしていこうという考え方を持った国として敬意を払うことにつながるのではないかと、思います。そこで、大事な点のひとつは、バイデン政権は同盟国重視と言いますが、じつは、バイデン大統領のまわりには、ジャパンハンドラー、日米安保マフィア（ワシントンにいる日本問題で生きている人びと）がすでに復権してきています。そのひとり、アーミテージ氏が先日、台湾に行っています。この人びとは大統領に、「このようなことを言えば日本は喜ぶ」などとアドバイスをしています。そんな中で、動き出している日米関係であるわけです。つまり、尖閣は日米安保条約第5条に入ると言えば、日本はそれ以上踏み込んでこないと高をくくっているのです。そこで、日本は主体性を持って、一步踏み出さなければなりません。まず米国と正対して、尖閣問題を含めて、主体的にアジアにかかわっていく国として行動を開始することではないでしょうか。それがロシアに対しても、中国に対しても目を見て議論する最初となるのではないのでしょうか。沖縄も目を向けてほしいのが、ASEANです。そのことが大事だと思います。沖縄がなぜ、日本政府と一っしょになって、この国を守っていこうとしているのか、が注目されていると言ってよいと思います。そういう意味で、「沖縄モデル」と言えるような産業構造、新成長力を追求すべきだと思います。新型コロナは観光産業に大きな打撃を与えました。観光立国を追求してきた地域としては考えさせられる事態となっています。観光産業をベースにしつつも、国内からの沖縄の価値の見直しがコロナを通して起こっている、つまり太陽と海洋という沖縄の魅力が次元の違うものとなって映っているのではないのでしょうか。ですから、そのことが、中国との関係も好転させるのであって、沖縄がやるべきことはたくさんある。とくに、台湾は今、沖縄にもものすごく期待しているのではないのでしょうか。中国のプレッシャーが重くなればなるほど、沖縄が光って見えるわけです。台湾の多くの知り合いの経済人も沖縄にブリッジをつくっていきたいと言い、投資にしる、そのチャンスを探っていると思います。台湾のエ

エネルギーを取り込んでいくというのも沖縄の今後のあり方ではないかと思  
います。

**司会** 尖閣の問題があり、中国の動きをみてますと、今後、これまでにないよう  
な新たな形で、沖縄が翻弄（ほんろう）される可能性もあるかと思  
います。

「辺野古が抑止力なる」と言う人も県外にいますが、玉城知事にお伺いしま  
すが、辺野古の新基地建設について、です。普天間基地の返還合意がなされ、  
四半世紀が経ちます。しかし今、辺野古は軟弱地盤の問題があって、埋立て  
そのものも先行きを見通せない状況にあります。知事は以前から、政府との  
対話を重視する意向を示していますが、現実的には対話は進んでいないの  
ではないでしょうか。そんな中で、政府との対話の糸口を見つけて、何を訴  
えていきたいと考えていらっしゃいますか。

### 日本とアジア各国との橋となる

**玉城** 県議会で、政府との対話の方向を持ち出すと、「対案を出せ」との声が出  
てきます。対話というのは、まず、お互いがどのように考えているのか、つ  
まり将来を見据えて、お互い今、どのようなことを話し合っ、こういう将  
来を築きたいから、どういうことができるのかということ具体的に紡ぎ  
出していくということが必要だと思うのです。だから対話で解決を求め  
るということは、沖縄を含めてアジア全体の安全保障のために沖縄を活用す  
るには、日本はどのようにすればよいのか、一方、沖縄は何をしたいのかと  
言う、アジアの国々と日本が繋がる玄関口にしたい、玄関口になりたいと  
いうことを、対話で提案できるわけですね。沖縄には30か国の人びとが住  
んでいらっしゃいますが、それらの国々との万国津梁まさに橋をかけてい  
って、民間外交、学術外交、文化交流を行う、経済だけでなく、人と人との  
結びつきをつくることによって、その国々との対話も出てきて、いわば沖  
縄を、日本が各国と対話するために活用できると思うのです。

### 米国でも辺野古新基地建設に疑問高まる

辺野古基地問題では米議会下院軍事委員会即応力小委員会では昨年6月、  
軟弱地盤の問題を理由に、新基地建設に「懸念」を示しています。今年2月  
には、米連邦議会調査局が普天間飛行場移設の取組みが「困難に直面し続け  
ている」と指摘しています。沖縄県ワシントン事務所が米国においても、働  
きかけを通して情報発信をしていくことによって、米国でも辺野古新基地  
建設への疑問が払しょくできないでいるという状況が表面化しています。  
辺野古移設が唯一の解決策と言っても、ジャパンハンドラーのみなさんで  
さえ、米軍基地を沖縄に集中させるのはよくないと、沖縄の米軍基地の脆弱  
性をおおびらに語り始めています。そういう環境の中に、いつまでも沖縄が

いるのでなく、沖縄が本当に求めているのは何か、ということをお話の中で作り出していけると考えています。日本はアジアの中で、どう存在を示しているのか、の覚悟が問われているように思います。

### 次期沖縄振興計画の新たな課題は

**司会** この二つの問題と併行して大きな問題として、沖縄県では、(来年度以降の)次期沖縄振興計画が大詰めを迎えています。次期振興計画で、知事がとくに力を入れたいことがあれば、また、復帰50年を迎えますので、新たな取組みがあれば、教えてほしい。

### 海洋立県として日本経済の「南の玄関口」に

**玉城** 沖縄の本土復帰後、3次にわたる「沖縄振興開発計画」、そして2次の「沖縄振興計画」の計5次にわたる沖縄振興計画が策定され、社会資本の整備、自立型経済の構築に取り組んできました。そのつど、10年間の目標を定め、計画を組んだわけですが、新しい振興計画の中で、何を求めていくか、ということですが、コロナ禍で、観光産業の脆弱性があらわとなりました。人が動いて経済が成り立つのに、観光産業は労働集約型なのに、人を動かすことができない、つまり限界があると分かりました。そこで、観光産業とともに、これからは環境と社会経済という方向性を出していきたくて考えています。同時に(寺島先生が提起なさったように)医療と防災の拠点化を、合わせて作り出していきたいと思っています。島しょ県でありますから、「海洋立県」として、海洋国家としてのポテンシャルも融合させていくための内容も組み入れたいと思います。沖縄21世紀ビジョン、アジア経済戦略構想、新沖縄発展戦略の、この三つには、アジアのダイナミズムを取り込むということがベースになっています。沖縄は日本経済の「南の玄関口」になっていく、地理的優位性はそこにあると思います。

### 食糧自給率の目標も高く

**寺島** 沖縄がもっと真剣に取り組んでいいのが、食糧だと思います。沖縄の食糧自給率は27%であり、全国平均37%より低いのです(「都道府県別食糧自給率」を参照)。だからこそ、安心・安全・安定のためには、食というものについても目標を高めていく戦略が必要なのではないのでしょうか。また、海洋県というのは他県にはない重要なキーワードとなってくるのではないのでしょうか。

全国		37%		(参考)2019年度:38%							
北海道	196%	茨城県	70%	新潟県	107%	滋賀県	48%	鳥取県	62%	福岡県	20%
青森県	120%	栃木県	73%	富山県	78%	京都府	12%	島根県	66%	佐賀県	95%
岩手県	106%	群馬県	33%	石川県	48%	大阪府	1%	岡山県	36%	長崎県	45%
宮城県	74%	埼玉県	10%	福井県	66%	兵庫県	16%	広島県	23%	熊本県	59%
秋田県	190%	千葉県	26%	山梨県	19%	奈良県	14%	山口県	32%	大分県	47%
山形県	135%	東京都	1%	長野県	53%	和歌山県	28%	徳島県	41%	宮崎県	64%
福島県	78%	神奈川県	2%	岐阜県	24%			香川県	33%	鹿児島県	79%
				静岡県	16%			愛媛県	36%	沖縄県	27%
				愛知県	11%			高知県	47%		
				三重県	40%						

## 台湾問題は台湾自ら中国との対話で解決を

最後に一点、きのう、ワシントンから入ってきたニュースで、沖縄の将来にかかわることで、米国の台湾防衛に対する本音ですが、「台湾有事のときには米国は支援すべきだ」という米国の世論は、2014年の頃には、25、6%しかなく、その後、支援すべきたとの声は増えていたのですが、最近でも41%というのです(支援すべきはそう多くない)。しかも、ランド研究所(ペンタゴンのシンクタンクのようなものですが)は、台湾有事で米軍が軍事介入しても「台湾を守り切れない」というシュミレーションをしています。ですから、日本としては、台湾問題は台湾の人たちが自ら中国との対話の中で、方向づけをしていくという基本スタンスを持つべきではないでしょうか。さらに今、台湾が果たしている役割は、コロナ対策を含めて、見事なものがありますが、産業の視点から言うと、いつの間にか、台湾が半導体サプライチェーンの中心に立っていたということがあります。このサプライチェーンを分散させる先はどこか、と言われれば、それは沖縄だと思います。沖縄がやるべきことはたいへん重い。

**司会** 本日の特別講演と対談について、最後に一言、お話しください。

**玉城** 沖縄がやってきたことを総ざらいして、沖縄をめざす方向性を探さなければなりません。逆に新型コロナというものが、沖縄に対して、考えなければならぬ責任といったものを明確にさせてくれたのではないかと思います。

## プロジェクトをどうやって実現するか

**寺島** 最後のキーワードです。プロジェクト・エンジニアリング(全体を統合する技術)です。つまり私たちは単に勉強会をしているわけでもなく、講演に満足しているわけでもなく、ひとつでもふたつでもプロジェクトを実現していきたい。防災産業にしても新しい産業の創出にしても、食糧自給率の向上にしても、どうやって、そのプロジェクトを実現するのか、総合エンジニアリングだと思います。プロジェクトを進めるには必ず壁にぶつかります。



問われるのは、全体知です。英知を結集してリスクを排除しながら、最適さを求めていくという問題意識を、具体的なプロジェクトで実現していくべきだと思います。

**司会** きょうはたくさんの宿題、キーワードを頂きました。沖縄は来年、復帰 50 を迎えます。年聞きっぱなしでなく、ひとつでも前へ進んでいくようなことになればと期待しています。

■ **全体司会(山内)**:本日は、アフターコロナの経済の問題や、尖閣・台湾をめぐる地域の安全保障の問題、辺野古の新基地建設問題、沖縄の振興策などについて貴重な示唆をいただきました。(それらを受け止めて)ひとつでもふたつでも取組みを前に進めていきたいと思います。

了